

競争的資金の効率的・弾力的運用

表3 - 2 - 22 : 競争的資金の年度間繰越、複数年契約の状況

	年度間繰越	複数年契約
情報通信研究機構	実績なし	実績なし
科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業では、2007年度に約15%の課題で繰越実績があった。	戦略的創造研究推進事業のうち「CREST」において原則、複数年度契約を締結。2007年度は499件の契約実績がある。
日本学術振興会	科学研究費補助金について、2007年度の繰越件数は899件、繰越額約17億円(日本学術振興会分)となっている。	各研究機関の判断により可としている。
医薬基盤研究所	2007年度の実績は1件である。	(記載無し)
農業・食品産業技術総合研究機構	独法化以降実績はないが、同一の中期目標期間中であれば年度間繰越可能である。	(記載無し)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	繰越可能である。	運営費交付金を財源とする事業では原則複数年度契約を実施。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	機構が必要と認めた額に限り、繰越可能である。	平成20年度より複数年度契約を可能としたため、まだ実績なし。

出典: 文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップにかかる調査研究「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」(2008)

表3 - 2 - 23 : 競争的資金における年度を越えた使用  
(複数年契約、繰越など)への取組

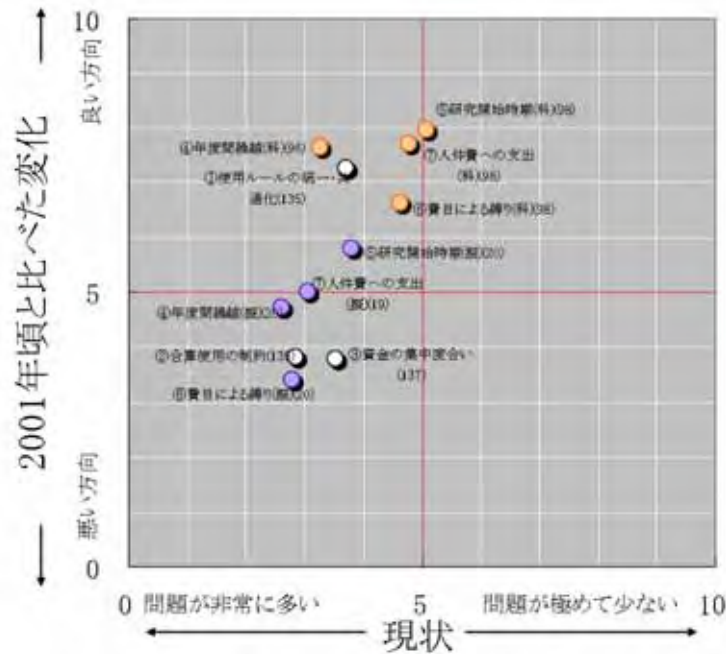
A 複数年契約、年度間繰越可能	4 制度/44 制度
B 複数年度契約	4 制度/44 制度
C 年度間繰越可能	31 制度/44 制度
D その他(原則は単年度執行、不明等)	5 制度/44 制度

出典: 文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップにかかる調査研究「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」(2008)

表3 - 2 - 24 : 科学研究費補助金の年度間繰越件数の推移

	第2期			第3期	
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
繰越件数	24件	10件	55件	641件	1,297件

出典: 文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップにかかる調査研究「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」(2008)



問	問内容	指数										指数変化					
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10				
問47	科学研究費補助金制度における研究費の使いやすさ。						● 3.3(223)	● 3.8(196)	○ 4.2(186)							↑	0.91
問51	科学技術振興調整費制度における研究費の使いやすさ。						● 2.7(118)	● 2.7(110)	○ 3.3(112)							↑	0.57

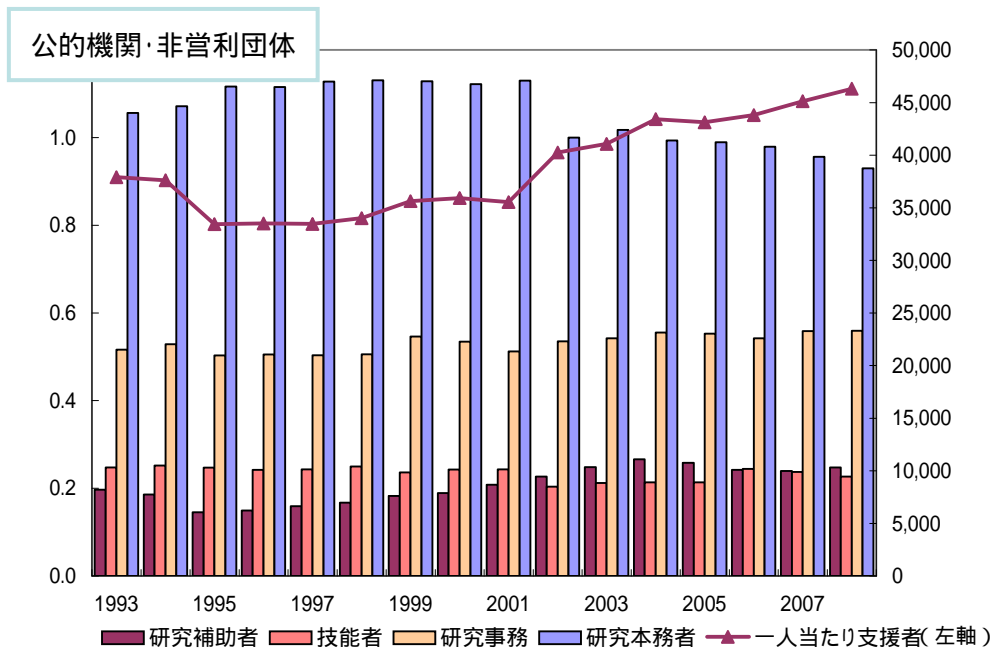
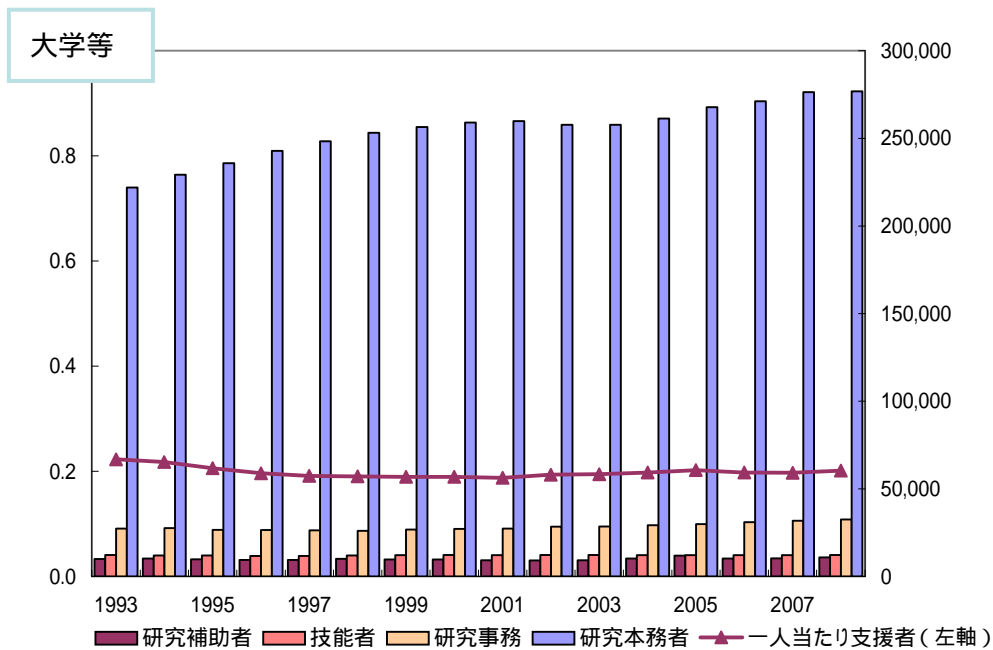
日本の代表的な研究者・有識者や第一線級の研究者に対して科学技術の状況を尋ねたもの。

図中の各点は、6段階の回答を指数化した平均値と平均値をはさんだ回答の分布の両端4分の1の値を示す。( )内は各指数を算定した回答者数。

各線は、上から順に、平成18年11~12月、平成19年9~11月、平成20年7~10月時点。

出典:文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査2008)」

図3 - 2 - 25 : 定点調査における競争的資金の使いやすさについての質問

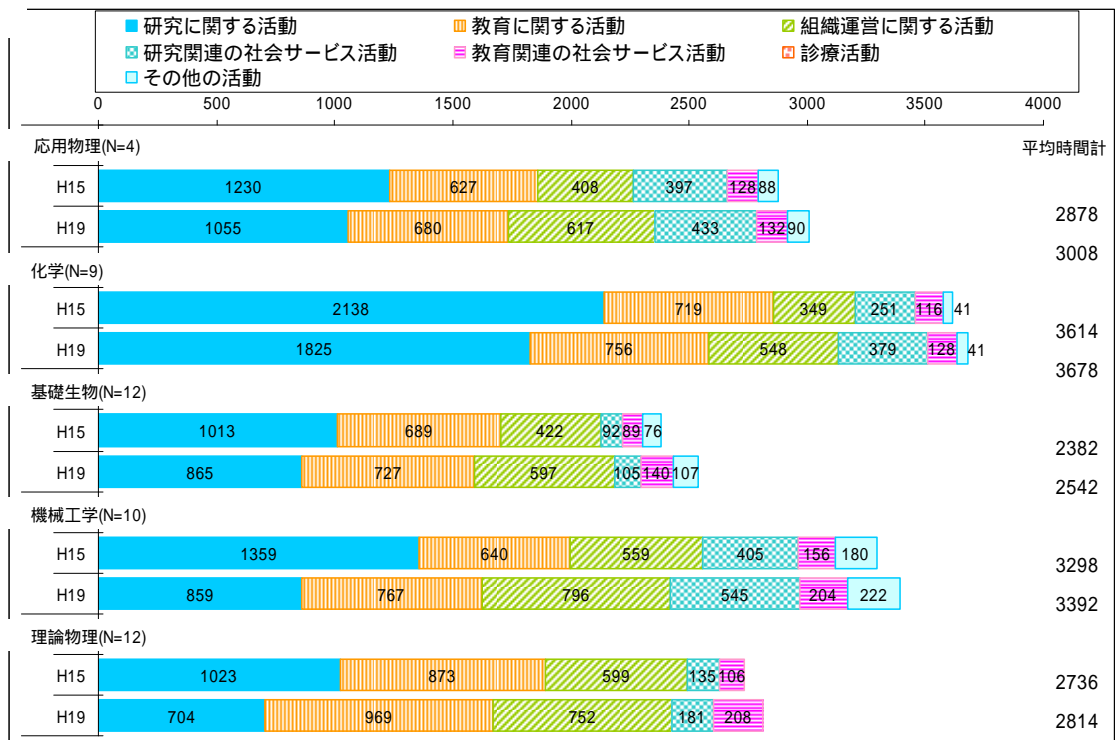


注1：大学等は大学、短期大学、附置研究所を含む組織における研究本務者。公的機関・非営利団体の研究者は「主に研究に従事する者」。

2：一人当たり支援者数は「研究補助者」「技能者」「研究事務その他の関係者」の合計を「支援者」として計算。

出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップにかかる調査研究「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」(2008)

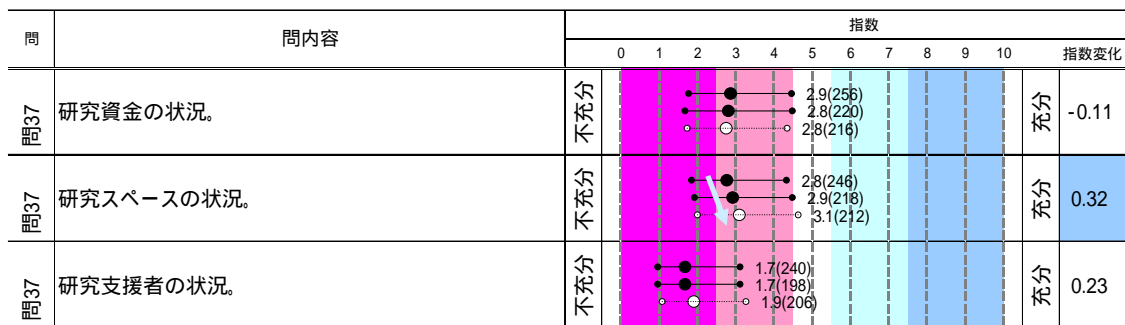
図3-2-26：研究本務者、支援者数及び本務者一人当たりの支援者数



出典：文部科学省科学技術政策研究所第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「日本の大学に関するシステム分析」(2008)

図3-2-27：研究者の職務時間の増加と研究活動時間比率の減少

<大学における基礎研究を行う研究環境(研究資金、研究スペース、研究支援者)は、十分に整っていると思いますか>



日本の代表的な研究者・有識者や第一線級の研究者に対して科学技術の状況を尋ねたもの。

図中の各点は、6段階の回答を指数化した平均値と平均値をはさんだ回答の分布の両端4分の1の値を示す。( )内は各指数を算定した回答者数。

各線は、上から順に、平成18年11~12月、平成19年9~11月、平成20年7~10月時点。

出典：文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査2008)」

図3-2-28：定点調査における大学で基礎研究を行うための環境についての質問

(2) 大学の競争力の強化  
 (世界の科学技術をリードする大学の形成)  
 世界トップクラスの研究教育拠点の育成

グローバルCOEプログラムの推進

趣旨・目的

「知識基盤社会」が到来し、国際競争が激化する今後の社会において国際競争を勝ち抜くには、大学院において学問分野ごとに国際的に卓越した拠点(COE)を創出することが重要。「21世紀COEプログラム」(平成14年度開始、274拠点を支援)の成果を踏まえて平成19年度より開始。

国際的に卓越した教育研究拠点の形成をより重点的に支援(「教育振興基本計画」(平成20年7月閣議決定)では150拠点程度の重点的支援について提言)  
 国内外の大学・機関との連携強化を促進するとともに、優れた若手研究者の育成機能を強化

事業概要

対象：大学院研究科専攻等(博士課程レベル)

公募の範囲：全分野における拠点形成計画  
 平成21年度は「学際・複合・新領域」分野を公募

支援期間：1件あたり5千万～3億円程度を原則として、5年間(中間・事後評価を実施)

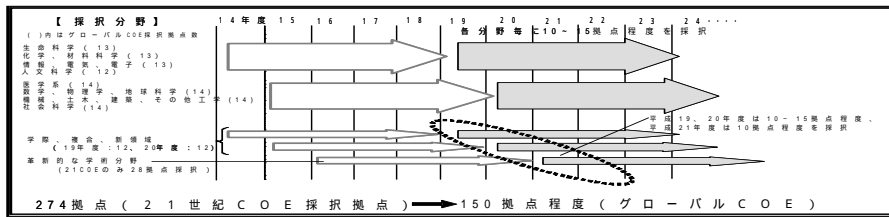
採択件数(計131拠点(40大学))：  
 平成19年度：63件(28大学)  
 平成20年度：68件(29大学)  
 平成21年度は10拠点程度の採択を予定

審査・評価：

日本学術振興会を中心に運営される専門家、有識者からなる審査・評価委員会において、公平・公正な第三者評価を実施。(審査・評価に外国人研究者等を積極的に登用するなど国際競争力を評価するための体制を整備。)

今後の事業展開：

平成19年度採択拠点への厳格な中間評価の結果に応じて平成22年度以降の補助金を重点配分  
 国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込まれるものに絞り選定



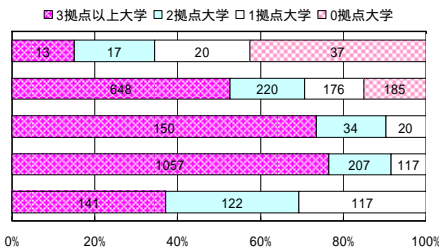
出典：文部科学省作成

< 国立大学における配分状況 >

1. 21世紀COEプログラムの交付金

H14, 15, 16年度に**50大学204拠点**を採択  
 総額1,381億円が交付・配分(H14～20年度)  
 交付金は、3拠点以上採択された**13大学に77%集中**  
**37大学**が拠点なし

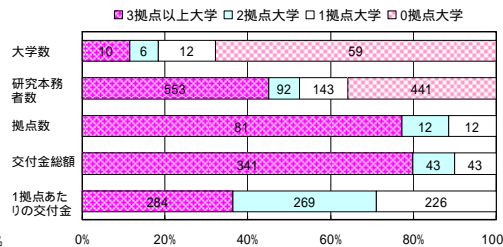
	大学数(校)	研究本務者総数(百人)	採択拠点数(件)	H14,15,16年度採択拠点への交付金総額(億円)	1拠点当たり年間交付額(百万円)
3拠点以上大学	13	648	150	1,057	141
2拠点大学	17	220	34	207	122
1拠点大学	20	176	20	117	117
0拠点大学	37	185	0	0	0
合計	87	1,229	204	1,382	(平均値) 135



2. グローバルCOEプログラムの交付金

H19, 20年度に**28大学105拠点**を採択  
 総額427億円が交付・配分(H19, 20年度)  
 交付金は、3拠点以上採択された**10大学に80%集中**  
**59大学**が拠点なし

	大学数(校)	研究本務者総数(百人)	採択拠点数(件)	H19, 20年度採択拠点への交付金総額(億円)	1拠点当たり年間交付額(百万円)
3拠点以上大学	10	553	81	341	284
2拠点大学	6	92	12	43	269
1拠点大学	12	143	12	43	226
0拠点大学	59	441	0	0	0
合計	87	1,229	105	427	(平均値) 275



出典：文部科学省の資料を基に内閣府作成

内閣府作成

図3-2-29：グローバルCOEプログラム及び21世紀COEプログラムについて

### 資料3 - 2 - 30 : 日英の大学の比較分析

(前提)

第3期科学技術基本計画のフォローアップ調査において、日英の大学の比較分析を行ったもの。研究活動の活発さを測る基本的な指標である論文数のシェアにより、日英それぞれの大学を4つのグループに分類した上で、各グループの生産性等について比較。

なお、自然科学系の論文のみを対象とした。

論文シェア	グループ	日英の機関数	
		日本	英国
シェア5%～	第1グループ	4 (4)	4 (4)
シェア1～5%	第2グループ	13 (17)	27 (31)
シェア0.5～1%	第3グループ	27 (44)	16 (47)
シェア0.05～0.5%	第4グループ	135 (179)	48 (95)
シェア0～0.05%	分析対象外		

第1グループは、A～D期間通じて、4大学とする。

第2～3グループの合計機関数は日英でほぼ同一

機関数は期間D時点でカウント。( )内は累積機関数。

A～D期は調査を行った4つの期間。

A : 1996～1998年、B : 1999～2001年、C : 2002～2004年、D : 2005～2007年

各グループの内訳は次ページの通り。

## 日本

### 第1グループ(4)

東北大学  
東京大学  
京都大学  
大阪大学

### 第2グループ(13)

北海道大学  
筑波大学  
千葉大学  
東京工業大学  
金沢大学  
名古屋大学  
神戸大学  
岡山大学  
広島大学  
九州大学  
慶應義塾大学  
日本大学  
早稲田大学

### 第3グループ(27)

山形大学  
群馬大学  
東京医科歯科大学  
東京農工大学  
横浜国立大学  
新潟大学  
富山大学  
信州大学  
岐阜大学  
静岡大学  
名古屋工業大学  
三重大学  
山口大学  
徳島大学  
愛媛大学  
長崎大学  
熊本大学  
鹿児島大学  
首都大学東京  
横浜市立大学  
大阪市立大学  
大阪府立大学  
北里大学  
順天堂大学  
東京理科大学  
東海大学  
近畿大学

## イギリス

### 第1グループ(4)

Imperial College of Science, Technology and Medicine  
The University of Cambridge  
The University of Oxford  
University College London

### 第2グループ(27)

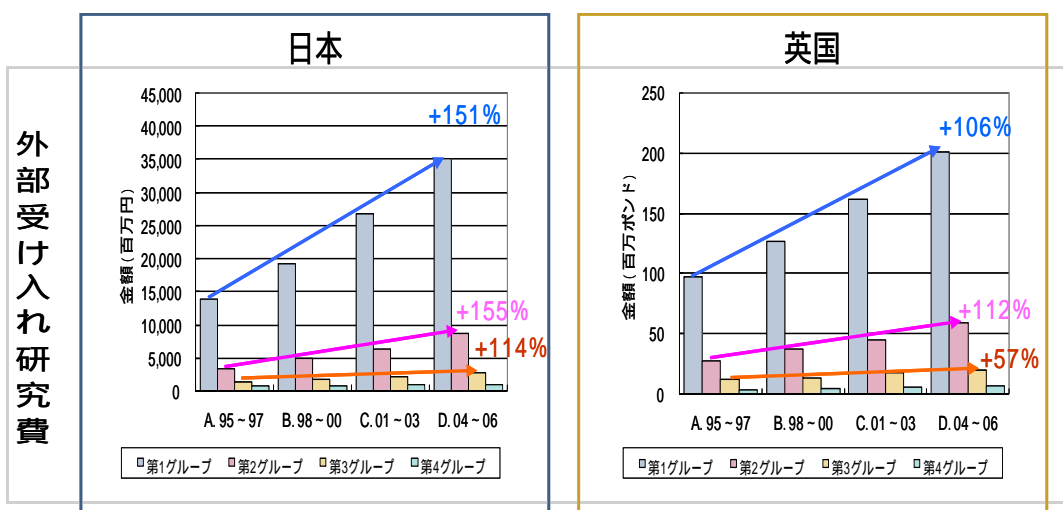
Cardiff University  
King's College London  
Loughborough University  
The Queen's University of Belfast  
The University of Aberdeen  
The University of Bath  
The University of Birmingham  
The University of Bristol  
The University of Dundee  
The University of Edinburgh  
The University of Glasgow  
The University of Leeds  
The University of Leicester  
The University of Liverpool  
University of London (Institutes and activities)

The University of Manchester  
The University of Newcastle-upon-Tyne  
The University of Nottingham  
The University of Reading  
The University of Sheffield  
The University of Southampton  
The University of St Andrews  
The University of Strathclyde  
The University of Surrey  
The University of Warwick  
The University of York  
University of Durham

### 第3グループ(16)

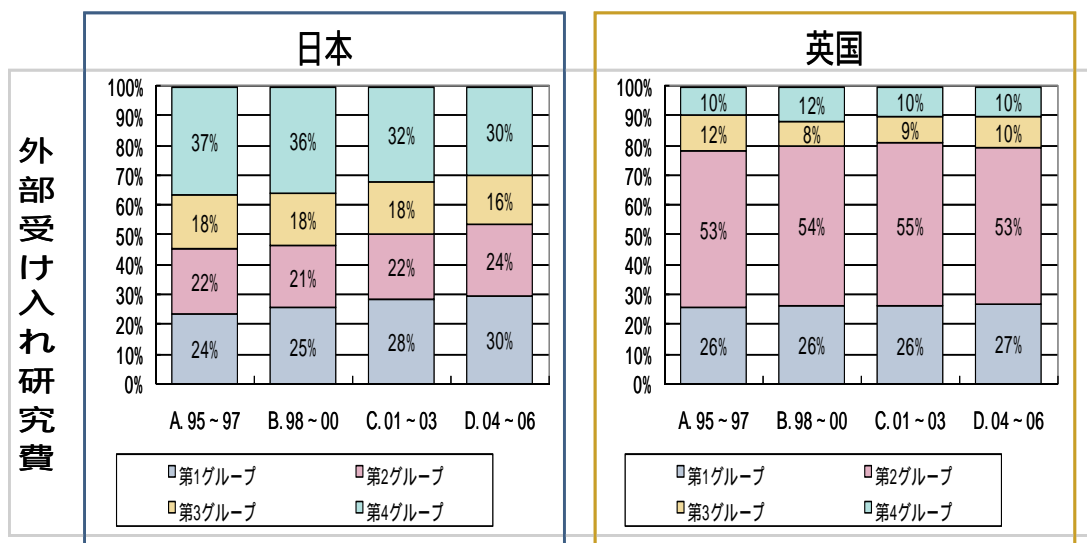
Brunel University  
Cranfield University  
Heriot-Watt University  
London School of Hygiene and Tropical Medicine  
Queen Mary and Westfield College  
Swansea University  
The University of East Anglia  
The University of Exeter  
The University of Hull  
The University of Keele  
The University of Lancaster  
The University of Plymouth  
The University of Sussex  
The University of Wales (central functions)  
University of Ulster  
University of Wales Institute, Cardiff

### 各グループ 1機関当たりの外部受入研究費



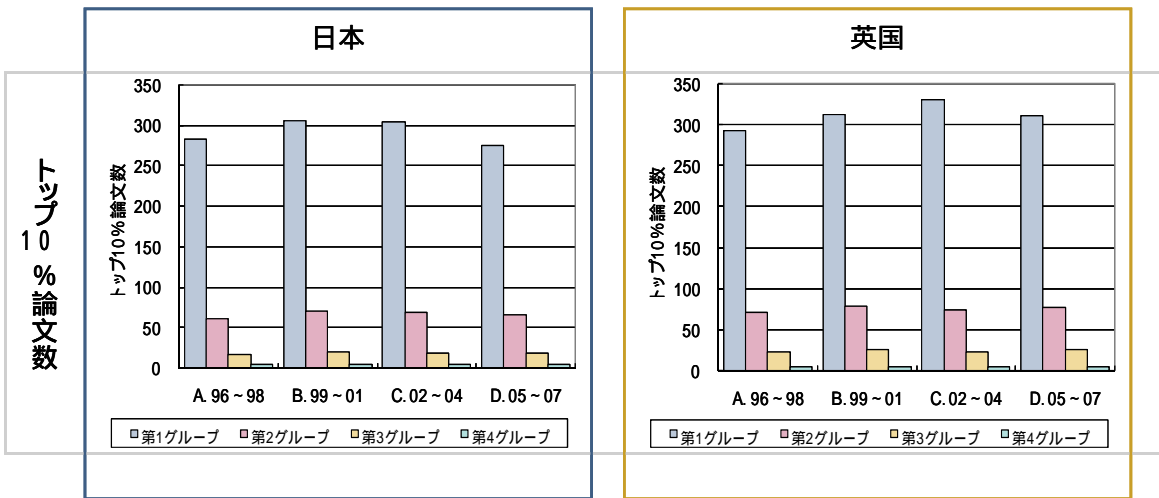
各グループでデータを合計し1機関当たりの数値に換算している。

### 各グループの外部受入研究費のシェア



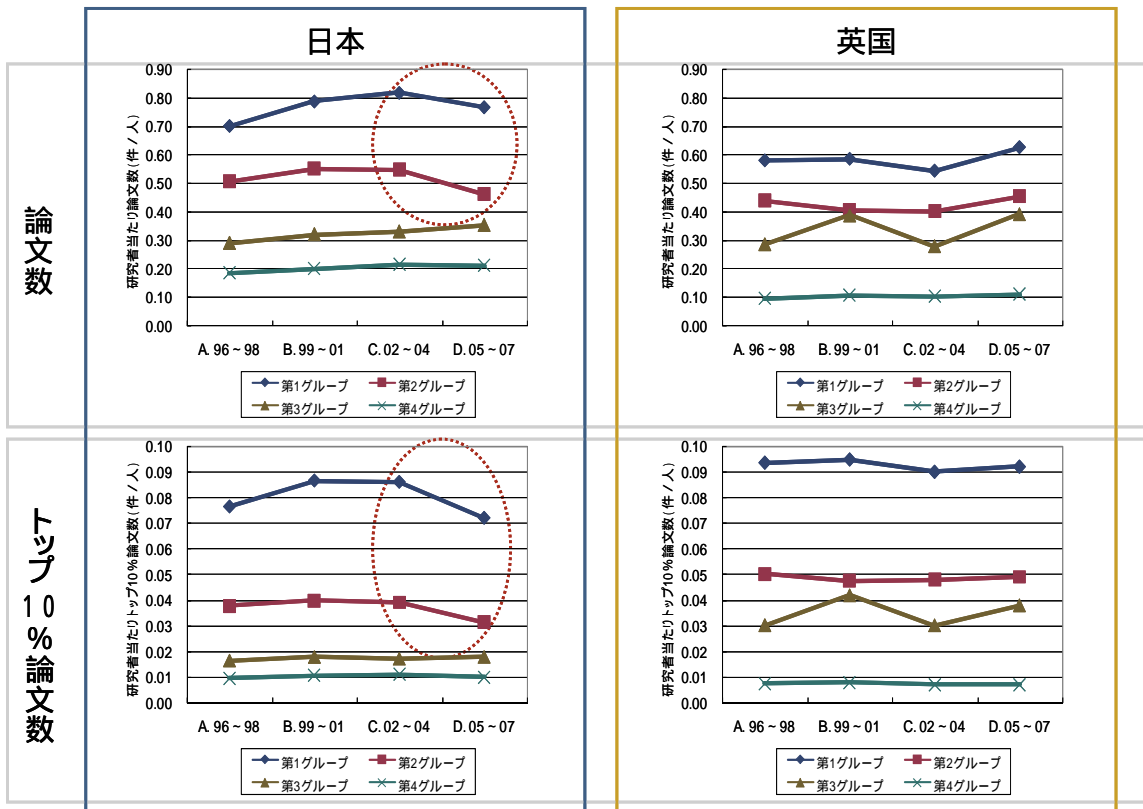


## 各グループ1機関あたりのトップ10%論文数



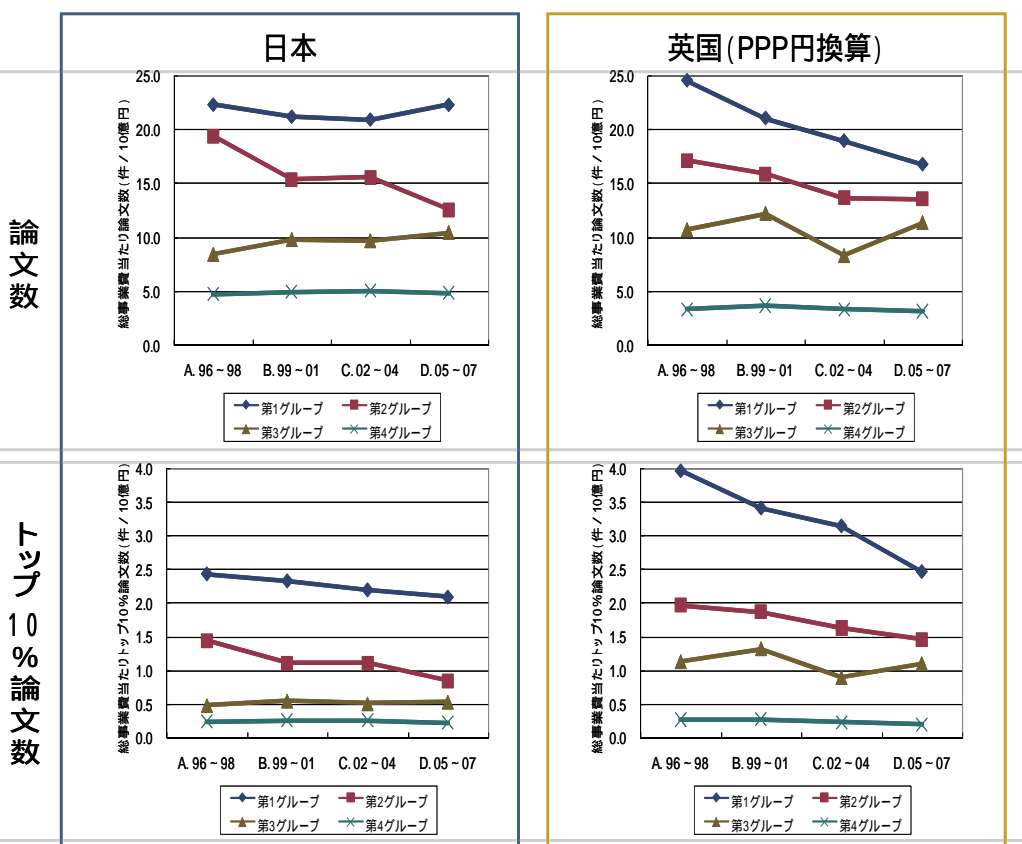
データ: [論文]トムソンロイター社 Web of Science (Science Citation Index Expanded) を基に、科学技術政策研究所が集計  
 (注1)各グループでデータを合計し1機関当たりの数値に換算している。

## 各グループ研究者1人あたりの論文生産性の経年変化



データ: [論文]トムソンロイター社 Web of Science (Science Citation Index Expanded) を基に、科学技術政策研究所が集計。  
 [研究者数]総務省統計局「科学技術研究調査」調査票(総政審第344号)を基に、科学技術政策研究所が集計。

### 各グループ総事業費当たりの論文生産性の経年変化



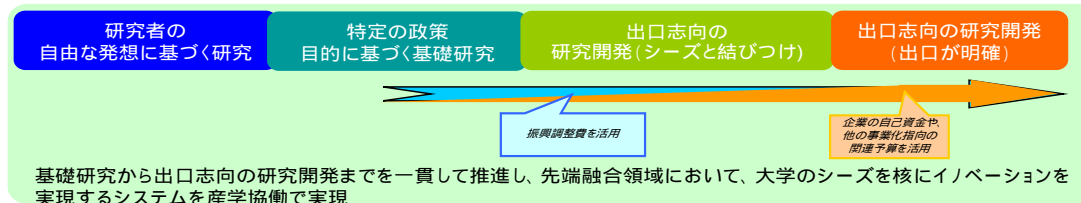
データ：[論文]トムソンロイター社 Web of Science (Science Citation Index Expanded) を基に、科学技術政策研究所が集計。[日本・総事業費] 総務省統計局「科学技術研究調査」調査票 (総政審第344号) を基に、科学技術政策研究所が集計。[英国・総事業費] HESA Resource of Higher Education Institution を基に、科学技術政策研究所が集計。

出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「日本の大学に関するシステム分析」(2008)

## 先端的研究領域の研究教育拠点の形成の取組

### 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成

<p><b>目的:</b> 長期的な観点からイノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、産学官の協働により、次世代を担う研究者・技術者の育成を図りつつ、将来的な実用化を見据えた基礎的段階からの研究開発を行う拠点を形成する。</p> <p><b>対象機関:</b> 大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人（産業界との共同提案を義務化）</p> <p><b>実施期間:</b> 当初の3年間は拠点の本格化に向けた絞り込みのための期間として位置付け、3年目に再審査を行い、1/3程度に絞り込みを行う。</p> <p><b>実施規模:</b> 年間5～10億円程度（間接経費を含む） ただし、絞り込み期間は3億円程度</p>
--



### 目指すべき拠点のイメージとそれを実現するシステム改革

- (1) **大学・産業界が計画段階から対等の立場で議論、密接に連携・協働**  
 大学等を核に、優秀な人材を内外から結集し、産学協働による研究開発・人材育成拠点を形成  
 初期段階から大学・産業界が対等に連携、産業界からの研究資源の提供など応分の負担を含めた明確なコミットメントを原則
- (2) **イノベーションを指向した目標達成型研究開発システムの実現と次代を担う人材の育成**  
 産業界が研究資源を出しやすい特別の規則を学長のトップダウンで決定（システム改革を加速）  
 産学間の人材交流も含めた人材の流動化（技術と人の好循環）  
 機関や学問領域を超え先端融合領域を担う人材の育成
- (3) **不連続なフェーズである「死の谷」の克服に必要なシステム改革を実現**  
 産学官の協働体制の下、基礎から応用までを見通した戦略的・組織的な「協働研究体制」を構築

出典：文部科学省作成

図3 - 2 - 31：先端融合領域イノベーション創出拠点の形成

# 世界トップクラスと位置付けられる研究拠点の形成の取組

World Premier International Research Center (WPI) Initiative  
**世界トップレベル研究拠点プログラム(WPIプログラム)**

平成 21 年度予算額：7,109 百万円  
 (平成 20 年度予算額：7,109 百万円)

**背景：**  
 近年、優れた頭脳の獲得競争が世界的に激化してきている中で、我が国が科学技術水準を維持・向上させていくためには、優秀な人材の世界的な流動の「環」の中に位置づけられ、内外の研究人材が自然に蓄積されるような研究機関を我が国にも作っていく努力が必要となっています。

**事業概要：**  
 高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点形成を目指す構想に対して集中的な支援を行い、システム改革の導入等の自主的な取組を促すことにより、世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指しています。

**取組内容：**

- 平成19年度に公募により5件を選定
  - ・期間：10～15年(5年ごとに評価を実施)
  - ・支援額：1拠点あたり5～20億円、平均14億円/年
- 研究対象
  - ・基礎研究分野、融合領域
- 高い研究水準
  - ・中核となるクリティカル・マスを越える優れた研究者の集約
- 研究拠点のイメージ
  - ・世界トップレベルの主任研究者10～20人程度あるいはそれ以上
  - ・総勢200人程度あるいはそれ以上
  - ・研究者のうち常に30%程度以上は外国人
- 国際水準の魅力的な研究環境と生活環境を整備
  - ・拠点長の強力なリーダーシップ
  - ・職務上使用する言語は事務部門も含め英語が基本
  - ・厳格な評価システムと評価に基づく給与
  - ・スタッフ機能の充実などにより、研究者が研究に専念できる環境を提供
  - ・世界トップレベル研究拠点にふさわしい施設・設備環境
  - ・宿舎の提供、子女教育支援や生活支援の充実
- フォローアップ
  - ・「世界トップレベル研究拠点プログラム委員会」を中心とした強力なフォローアップ体制を構築
- 資金の特徴
  - ・拠点形成のための基盤的経費を支援。主な使途は人件費で、そのほかスタートアップ経費や設備償還費などにも使用可能
  - ・研究資金と施設整備資金は提供しないため、自助努力で確保
  - ・研究資金、施設整備資金を含めて支援額と同程度以上のリソースの確保を義務化

**京都大学 物質-細胞統合システム拠点 (iCeMS)**  
 ■研究概要:  
 幹細胞とメソゲニウムによる細胞科学と幹細胞の分化制御の創出-メソゲニウム(10-100ナノメートル)での予測不可能で経験知の動かない現象を理解する科学分野を創出し、幹細胞を基盤とする細胞科学と統合した学際領域を創出する。これにより、省エネルギーで環境汚染の無い化学、人工光合成、体内での薬物合成と解毒技術、世界でもっとも進んだ再生医療などの実現を目指す。

**東北大学 原子分子材料科学高等研究機構 (AIMR)**  
 ■研究概要:  
 一原子分子制御法を駆使した革新的な材料科学、物理学、化学等の分野における東北大学の基礎研究力を結集し、原子及び分子を思いのままに操作する手法を用いることなどにより、ナノ金属材料磁性材料、エレクトロ材料など、今までにない優れた機能を開発する革新的新物質・新材料などを創製することを目指す。

**物質・材料研究機構 国際ナノアーキテクトニクス研究拠点 (MANA)**  
 ■研究概要:  
 ナノアーキテクトニクスに基づく持続可能な発展に資する材料の開発-ナノアーキテクトニクス、すなわち個々のナノスケールユニットを意図した構造に配置せしめる新技術体系を導入し、材料開発に新パラダイムを開き、それによって持続的な発展に資する新材料、たとえば革新的な超伝導材料、脳型情報処理のための新材料、新たな光電変換デバイスのための新材料などの開発を目指す。

**大阪大学 免疫学フロンティア研究センター (IFReC)**  
 ■研究概要:  
 一生涯イメージング技術を用い、動的な免疫系の解明-体の外から体内の免疫細胞の動きや細胞間の情報交換を直接目で見ることで免疫系(免疫応答)の制御を解明し、体内での動的な免疫システムの全容を明らかにするとともに、免疫疾患(感染症、自己免疫疾患、アレルギーなど)や癌の診断・治療の飛躍的発展を目指す。

**東京大学 数物連携宇宙研究機構 (IPMU)**  
 ■研究概要:  
 一数学、物理学、天文学の連携による宇宙の起源と進化の解明-現代基礎物理学の最重要課題である暗黒エネルギー、暗黒物質、ニュートリノ、統一理論(超弦理論や量子重力)の研究を数学、物理学、天文学の英知を結集して進め、素粒子に働く力や重力の起源と時空構造との関係を明らかにし、宇宙の起源と進化の解明を目指す。

## WPIプログラム ~ 各研究拠点における研究者の人数、外国人の比率 ~

世界トップレベルの研究拠点形成を目指すWPIプログラムでは、開始時に比べ外国人研究者の人数が増加。

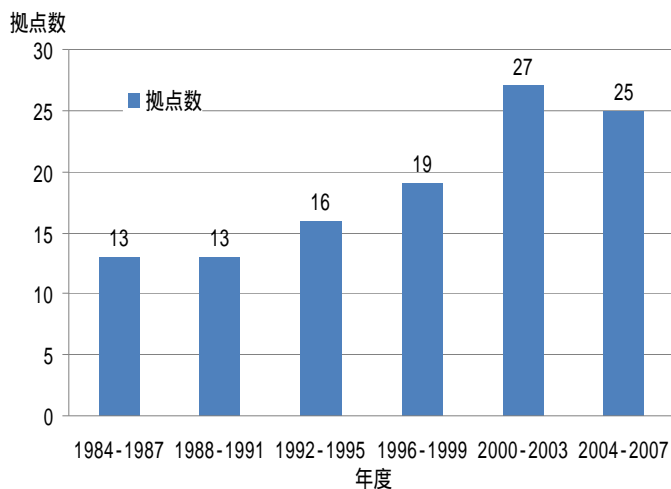
**事業概要**  
 高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点形成を目指す構想に対して集中的な支援を行い、システム改革の導入等の自主的な取組を促すことにより、世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。

	開始時	平成19年度 目標	最終 目標	平成19年度 実績	平成20年度 実績
東北大学 原子分子材料科学高等研究機構 (AIMR)	60 < 19, 31%>	90 < 28, 31%>	120 < 38, 31%>	42 < 16, 38%>	83 < 33, 40%>
東京大学 数物連携宇宙研究機構 (IPMU)	20 < 5, 25%>	68 < 14, 21%>	195 < 69, 35%>	63 < 17, 27%>	125 < 60, 48%>
京都大学 物質 - 細胞統合システム拠点 (iCeMS)	70 < 10, 15%>	111 < 29, 27%>	171 < 52, 31%>	24 < 2, 9%>	121 < 18, 15%>
大阪大学 免疫学フロンティア研究センター (IFReC)	49 < 12, 24%>	82 < 25, 30%>	147 < 47, 32%>	52 < 8, 15%>	89 < 24, 27%>
物質・材料研究機構 国際ナノアーキテクトニクス研究拠点 (MANA)	140 < 56, 40%>	140 < 56, 40%>	167 < 84, 50%>	121 < 53, 44%>	160 < 83, 52%>

研究者数  
 < 外国人研究者数、外国人研究者割合 >

出典：文部科学省作成

図 3 - 2 - 3 2 世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI プログラム)



注1: article, letter, note, reviewを分析対象とし、整数カウントにより分析。(2007.12.31時点での被引用情報を用いている)

注2: 集計の際に日本や諸外国問わず、研究機関名の名寄せは行っていない。例えば、ドイツのマックスプランク研究所は、研究機関の名称が複数出現するため、それぞれの研究機関を別機関とし、被引用回数をカウントしている。

[整数カウント法] データベースに含まれる文献のうち、article, letter, note, reviewを対象とする。また、複数機関の共著による論文の場合、それぞれの機関に1とカウントする。そのため、各機関の論文数の世界シェアを合計すると100%を超えることとなる。整数カウント法で計算されるシェアは、ある分野における各機関の「世界の研究活動への関与度」を示していると考えられる。

[ESIの22分野分類] 22分野に含まれるのは以下の分野、農業科学、生物学・生化学、化学、臨床医学、計算機科学、経済学・経営学、工学、環境/生態学、地球科学、免疫学、材料科学、数学、微生物学、分子生物学・遺伝学、複合領域、神経科学・行動学、薬理学・毒性学、物理学、植物・動物学、精神医学/心理学、社会科学・一般、宇宙科学。雑誌の分類は、<http://www.in-cites.com/journal-list/index.html> (2007 May) による。

出典: 文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップにかかる調査研究「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」(2008)

図3 - 2 - 33 : 研究分野別の論文被引用回数20位以内の国内拠点数

大学の地域全体の発展に対する寄与

表3 - 2 - 34 : 地域の知の拠点再生プログラムによる施策

分類	施策
地域再生計画と連携した施策	<p>科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム【文部科学省】</p> <p>現代的教育ニーズ取組支援プログラム【文部科学省】</p> <p>地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム【文部科学省】</p> <p>国立大学法人における地域振興、地域貢献関連事業（学術研究関係）【文部科学省】</p> <p>「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進【厚生労働省】</p> <p>地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究の実用化促進【農林水産省】</p> <p>地域の産学官連携による優れた実用化技術開発への助成【国土交通省】</p> <p>地域新生コンソーシアム研究開発事業【経済産業省】</p> <p>地域新規産業創造技術開発費補助事業【経済産業省】</p> <p>地方公共団体と地域の大学との連携促進のための寄附金支出協議の簡素化・迅速化【総務省】</p> <p>日本政策投資銀行の低利融資等の活用【財務省】</p>
地域と大学等の連携による地域再生の取組の支援に資する施策	<p>国立大学における地域振興・地域貢献関連（学術研究関係を除く）</p> <p>国立高等専門学校における地域連携・地域貢献関連事業</p> <p>私立大学における社会連携研究推進事業</p> <p>産学官連携戦略展開事業</p> <p>地方大学等の施設の再生【以上、文部科学省】</p> <p>バイオマスの利活用の推進（バイオマスの環づくり交付金）</p> <p>食料産業クラスターの推進【以上、農林水産省】</p> <p>産学連携製造中核人材育成事業の実施</p> <p>ビジネス・インキュベーション施設整備の推進【以上、経済産業省】</p> <p>地域の観光を担う人材の育成支援【国土交通省】</p> <p>「知の集積」等を活かした新しい観光振興の支援【文部科学省、国土交通省】</p> <p>環境と経済の好循環のまちモデル事業の実施【環境省】</p> <p>地域の創意工夫による実践的な都市再生活動の支援【都市再生本部】</p> <p>地域振興フォーラムの開催【日本学術会議】</p> <p>道路使用許可等の手続きの円滑化による知の拠点を活用した地域再生の支援【警察庁、国土交通省】</p>

出典: 文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップにかかる調査研究「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」(2008)

## 地域再生人材創出拠点の形成

**目的** 大学等有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うため、地域の大学等（又は地域の大学等のネットワーク）が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築する。

**対象機関** 大学、大学共同利用機関及び高等専門学校（地元の自治体との共同提案とする）

**実施期間** 5年間（3年目に中間評価）

**支援の上限** 年間5千万円（間接経費を含む）を上限

### 科学技術を活用した地域再生に資する人材創出拠点

科学技術を活用した地域再生に資するため、地域の大学等が地元自治体等と連携し、地域のニーズに即した人材創出拠点の整備を図る。

#### 対象とする取り組み

地域自治体と連携した科学技術を活用した地域再生のための人材の養成を目的とした取組として、以下の2つを対象とする。

(A) 地域発の新産業創出や地域の活性化に貢献する人材の養成ユニット

(B) 防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズに対応して、その解決に貢献する人材の養成ユニット

地域の大学等において、地元で活躍する優秀な人材を輩出する「人材養成ユニット」を設置

地域における科学技術システム及び我が国の人材創出システムの改革を推進

#### 選定に当たっての要件

- ① 地域の大学等と地元の自治体（都道府県又は特別区を含む市町村）が共同で人材育成に取り組むものであること。
- ② 特定非営利活動法人（NPO）や地域住民、関係団体等を通じて、地域社会や地場産業のニーズを十分に把握した上でテーマを設定し、カリキュラムに十分反映させていること。
- ③ (A)の取組 養成された人材が、地域発の新産業創出や地域の活性化に貢献する取組となっていること。  
(B)の取組 養成された人材が、防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズに対応して、その解決に貢献する取組となっていること。
- ④ ①から③に掲げた事項の具体的な裏づけがあること（地元の自治体や民間事業者等が地域再生人材養成ユニットへ職員を派遣する、育成された人材を活用する等）。

※本公告に当たっては、自治体が申請予定の「地域再生計画」の提出が必要なため、大学と自治体がよく話し合った上で、本提案内容と連動した地域再生計画を作成すること。

※連携を回る自治体は、本プログラムの選定の結果を受けて、本プログラムを活用することを盛り込んだ地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けること。

出典：文部科学省資料

図3 - 2 - 35：科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」

## 私立大学への助成の充実

表 3 - 2 - 3 6 : 私立大学等に対する教育研究措置・施設・設備の整備に係る  
予算額の推移 (2005 年度 ~ 2009 年度)

(単位 百万円)

区分		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度 (案)
私立大学等における 教育研究装置・施設の整 備費に対する補助	予算額	14,349	11,434	10,634	10,557	9,267
	対前年度	2,432	2,915	800	77	1,290
	増減額(率)	( 14.5%)	( 20.3%)	( 7.0%)	( 0.7%)	( 12.2%)
私立大学等における 研究設備等の整備費に 対する補助	予算額	6,068	6,477	6,232	5,269	5,195
	対前年度	279	409	245	963	74
	増減額(率)	(4.8%)	(6.7%)	( 3.8%)	( 15.5%)	( 1.4%)
計		20,417	17,911	16,866	15,826	14,462

・ (2005 年度 ~ 2008 年度)合計	71,020
-------------------------	--------

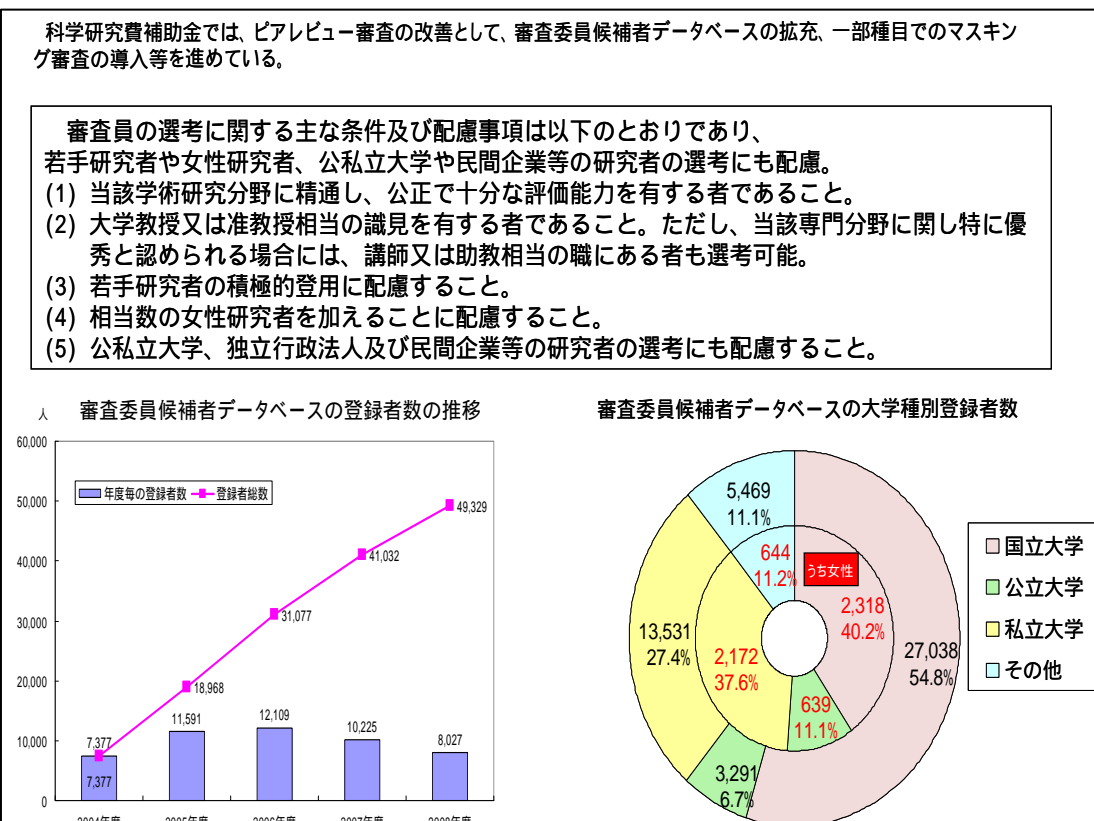
注: 補助率は全て 1/2 以内。

私立大学等における「教育研究装置・施設の整備費に対する補助事業」と「研究施設等の整備費に対する補助事業」を合計している。

出典: 文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップにかかる調査研究「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」(2008)



(3) イノベーションを生み出すシステムの強化  
 ( 研究開発の発展段階に応じた多様な研究費制度の整備 )  
 競争的資金におけるピアレビューの改善



出典：日本学術振興会HP

図3 - 2 - 37：基礎研究における競争的資金のピアレビューの改善状況